

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2023年3月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

東武証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10名までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券 を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	20

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	22

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 東武証券株式会社

2. 登録年月日 2007年9月30日現在
(登録番号) (関東財務局長(金商)第120号)

3. 沿革及び経営の組織

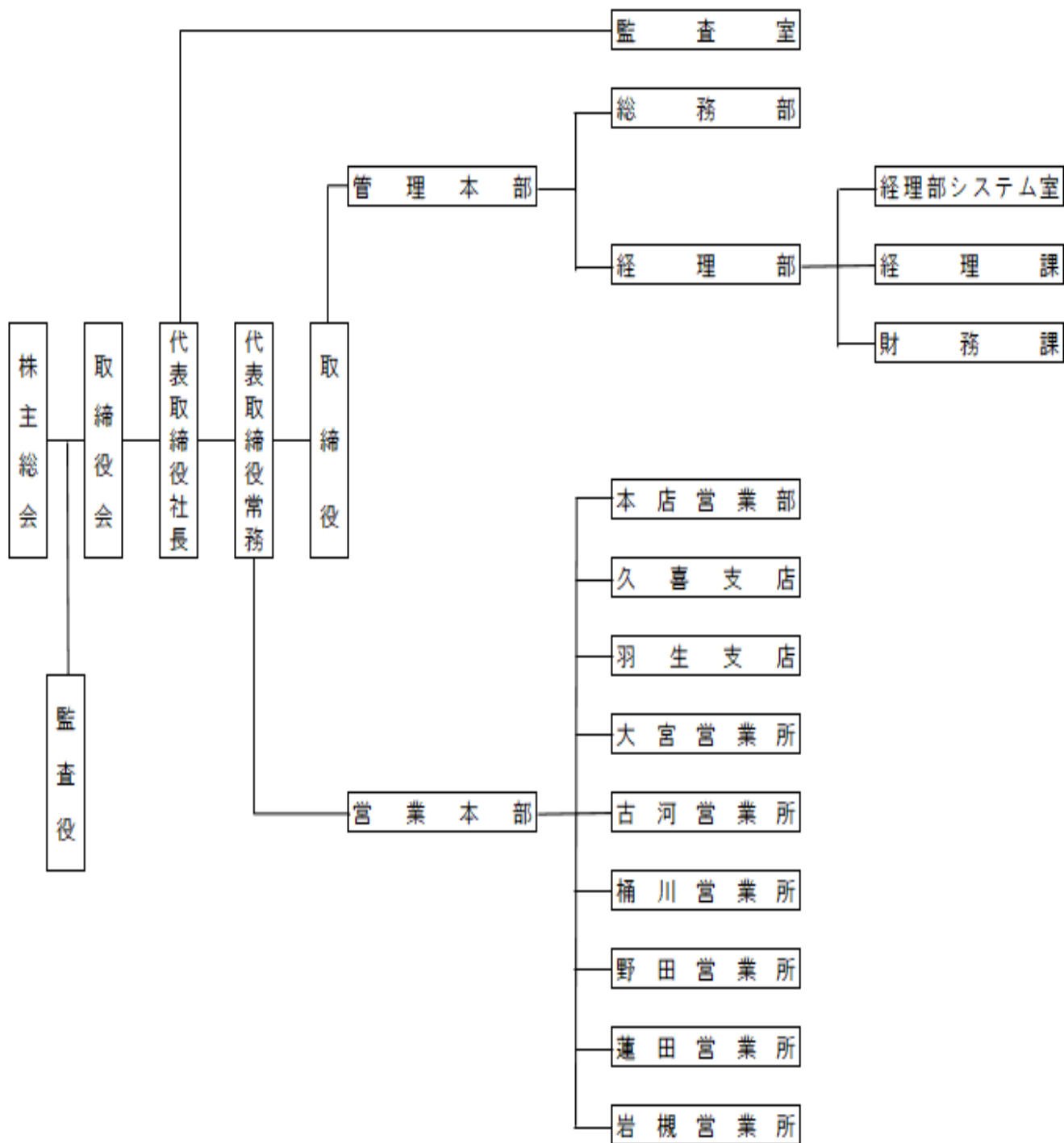
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1933年 5月 (昭和 8年)	東武証券商会 創業 (埼玉県南埼玉郡粕壁町)
1948年 3月 (昭和23年)	東武証券株式会社 設立 (埼玉県春日部市)
1948年 9月 (昭和23年)	証券業登録 (登録番号第532号)
1949年 2月 (昭和24年)	資本金1,000千円に増資
1949年 4月 (昭和24年)	久喜支店開設
1960年 3月 (昭和35年)	資本金10,000千円に増資
1960年12月 (昭和35年)	大宮営業所開設
1965年 4月 (昭和40年)	本社を埼玉県大宮市に移転
1968年 4月 (昭和43年)	証券業免許取得 (大蔵大臣免許第8173号)
1971年 5月 (昭和46年)	古河営業所開設
1972年 4月 (昭和47年)	資本金50,000千円に増資
1978年 2月 (昭和53年)	桶川営業所開設
1982年 6月 (昭和57年)	野田営業所開設
1984年 9月 (昭和59年)	蓮田営業所開設
1986年 4月 (昭和61年)	岩槻営業所開設
1987年 7月 (昭和62年)	羽生営業所開設
1988年10月 (昭和63年)	資本金203,400千円に増資
1988年12月 (昭和63年)	累積投資業務承認及び投資信託の収益金、償還金、一部解約金支払の代理業務取得
1991年 4月 (平成 3年)	資本金420,400千円に増資
1998年12月 (平成10年)	証券業登録 (関東財務局長(証)第85号)
2003年 6月 (平成15年)	本社を埼玉県春日部市に移転
2007年 9月 (平成19年)	第一種金融商品取引業登録 (関東財務局長(金商)第120号)

(2) 経営の組織

組織図

(2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 鈴木 康正	484,936 株	20.49 %
2. 水戸証券株式会社	381,591	16.12
3. 杉田 隆	184,567	7.80
4. 鈴木 裕子	118,299	4.99
5. 株式会社武蔵野銀行	116,250	4.91
6. 有限会社セブンティーン	115,781	4.89
7. 第四北越証券株式会社	100,000	4.22
8. 株式会社みずほ銀行	91,300	3.85
9. 東武証券社員持株会	79,916	3.37
10. 伊藤 佐代子	71,560	3.02
その他 (124名)	621,800	26.34
計 134名	2,366,000	100.00

(注) 割合は小数点以下第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 役員の名又は名称

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉田 隆	有	常勤
代表取締役常務	春日 宏行	有	常勤
取締役	伊藤 昌彦	無	常勤
監査役	小笠原 克利	—	常勤
監査役	折田 信一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
春日 宏行	内部管理統括責任者 代表取締役常務
小松原 茂樹	内部管理統括補助責任者 管理本部長 兼 経理部長

- (2) 投資助言業務、又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当事項はありません	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の売出し
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑥ 顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	埼玉県春日部市粕壁一丁目1番地1
久 喜 支 店	埼玉県久喜市本町五丁目14番12号
羽 生 支 店	埼玉県羽生市中央三丁目3番16号
大 宮 営 業 所	埼玉県さいたま市大宮区宮町一丁目36番地
古 河 営 業 所	茨城県古河市東本町二丁目2番7号
桶 川 営 業 所	埼玉県桶川市西一丁目11番13号
野 田 営 業 所	千葉県野田市野田667番地
蓮 田 営 業 所	埼玉県蓮田市末広二丁目3番4号
岩 槻 営 業 所	埼玉県さいたま市岩槻区本町二丁目1番38号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法に規定する保険募集業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより、「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会 日本証券業協会
認定投資者保護団体 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動抑制が緩和され、経済活動の正常化が進み、緩やかな改善が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる下振れといった懸念材料に加え3月には欧米で金融不安が拡大する等、先行き不透明な状況となりました。

株式市場においては、4月に27,600円台から始まった日経平均株価は、米国のインフレ懸念による長期金利上昇にともなう米国株安や、中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気後退懸念から5月上旬まで下落基調が続き、その後は反発したものの、FRB（米連邦準備理事会）を始めとする先進各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再度高まり、日経平均株価は急落し、6月20日に本年度最安値となる25,520円を付けました。

7月に入ると、国内主要企業が好決算を発表したこと等により上昇に転じ、8月17日には、本年度最高値となる29,222円を付けました。その後、日経平均株価は9月下旬に再び26,000円台を割り込みましたが、米国のインフレ懸念が後退したことや外国為替市場で32年ぶりに1ドル150円台まで円安・ドル高が進んだこと等により11月下旬にかけて再び日経平均株価は上昇に転じましたが、中国のゼロコロナ政策緩和など株式市場にとって追い風となる中、12月20日に日銀が事実上の利上げとなる金融緩和の修正を発表すると、円高・ドル安が進み、日経平均株価は急落しました。

年明け以降は、日銀による早急な金融政策修正への思惑後退などを背景に、日経平均株価は3月9日に28,734円まで上昇しましたが、米国中堅銀行の経営破綻を受け、世界の株式市場は大きく動揺し、日経平均株価も急落しましたが、欧米の金融当局などの迅速な対応により、金融不安が和らぎ、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、当事業年度末の日経平均株価は28,041円で終了しました。

このような環境下、前期に引き続き、当社は法令・諸規則を遵守し、いかなる経営環境にも対応できる人材を育成・確保することに努め、地域密着を図りながら収益基盤の確立、また、強固な経営体質の構築により競争力を強化し、自己資本の充実による経営の健全化に取り組み、お客様に頼られるパートナーとして充実した商品の提供に努めてまいりました。特に、収益基盤の増大として、新規顧客の獲得、及び新規資金導入を推進し、安定した収益をあげていくための基盤構築の強化を継続してまいりました。

本年度の主な収入部門別成果につきましては、委託手数料596,582千円（前年度比112.3%）、募集売買取扱手数料26,607千円（同82.9%）、その他受入手数料23,306千円（同110.2%）、トレーディング損益45,281千円（同77.6%）となりました。

以上の結果、本年における営業収益は、702,044千円（同106.5%）、経常損失13,934千円（前年同期は経常損失63,433千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円、千株)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 金	420,400	420,400	420,400
発 行 済 株 式 総 数	2,366	2,366	2,366
営 業 収 益	789,742	658,680	702,044
(受 入 手 数 料)	612,300	584,388	646,496
《 委 託 手 数 料 》	583,435	531,175	596,582
《引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料》	—	—	—
《募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料》	5,257	32,079	26,607
《その他の受入手数料》	23,607	21,134	23,306
(トレーディング損益)	162,254	58,329	45,281
《 株 券 等 》	116	73	0
《 債 券 等 》	162,138	58,156	44,012
《 そ の 他 》	—	99	1,268
純 営 業 収 益	784,678	654,676	698,828
経 常 損 益	8,136	△ 63,433	△ 13,934
当 期 純 損 益	△ 9,145	△ 79,761	△ 30,095

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	15	9	0
委 託	62,991	57,935	57,647
計	63,006	57,945	57,647

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2021年3月期	株券	—	—	4	—	—	—
	国債証券	—	/	0	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	174	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株券	—	—	22	—	—	—
	国債証券	—	/	9	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,100	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	979	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,802.7%	1,746.9%	2,020.9%
固定化されていない自己資本 (A)	4,586	4,484	4,470
リスク相当額 (B)	254	256	221
市場リスク相当額	27	45	17
取引先リスク相当額	27	20	20
基礎的リスク相当額	199	190	183
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	69 人	65 人	66 人
(うち外務員)	68 人	63 人	65 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	3,991,352	3,173,236
預託金	6,000,023	6,500,023
(顧客分別金信託)	6,000,000	6,500,000
(その他の預託金)	23	23
トレーディング商品	109,232	—
(商品有価証券等)	109,232	—
約定見返勘定	61,028	13,504
信用取引資産	788,850	777,656
(信用取引貸付金)	754,734	728,409
(信用取引借証券担保金)	34,115	49,246
立替金	1,061	1,338
募集等払込金	—	—
短期差入保証金	2,000	2,000
(信用取引差入保証金)	2,000	2,000
前払金	—	—
前払費用	1,308	1,285
未収入金	3,606	2,244
未収収益	14,109	15,910
その他の流動資産	—	—
流動資産合計	10,972,572	10,487,200
固定資産		
有形固定資産	779,308	767,708
(建物)	109,267	103,065
(器具・備品)	22,009	16,612
(土地)	648,031	648,031
無形固定資産	9,759	7,173
(ソフトウェア)	9,759	7,173
投資その他の資産	512,745	522,909
(投資有価証券)	429,035	443,188
(出資金)	325	325
(長期差入保証金)	24,363	24,330
(その他)	53,375	51,530
(繰延税金資産)	16,607	13,172
(貸倒引当金)	△ 10,960	△ 9,638
固定資産合計	1,301,813	1,297,791
繰延資産	—	—
資産合計	12,274,386	11,784,992

(1) 貸借対照表 (続き)

(単位：千円)

科 目	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
(負債の部)		
流 動 負 債		
約定見返勘定	55,350	5,794
信用取引負債	149,191	174,787
(信用取引借入金)	115,076	125,540
(信用取引貸証券受入金)	34,115	49,246
預り金	6,051,120	5,610,637
(顧客からの預り金)	5,755,888	5,474,721
(その他の預り金)	295,232	135,916
受入保証金	46,050	28,235
(信用取引受入保証金)	46,050	28,235
短期借入金	—	—
未払金	5,331	16,129
未払費用	1,519	1,788
未払法人税等	5,864	7,862
賞与引当金	35,000	35,000
その他の流動負債	—	—
流動負債合計	6,349,429	5,880,235
固 定 負 債		
退職給付引当金	130,127	117,691
繰延税金負債	10,139	11,015
その他の固定負債	80,144	103,587
固定負債合計	220,411	232,294
引 当 金		
金融商品取引責任準備金	34,696	34,696
引当金合計	34,696	34,696
負債合計	6,604,537	6,147,226
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資本金	420,400	420,400
資本剰余金	20,700	20,700
(資本準備金)	20,700	20,700
利益剰余金	5,243,516	5,201,590
(利益準備金)	84,934	86,117
(別途積立金)	3,947,402	3,947,402
(繰越利益剰余金)	1,211,178	1,168,070
自己株式	—	—
株主資本合計	5,684,616	5,642,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 14,767	△ 4,924
評価・換算差額等合計	△ 14,767	△ 4,924
純資産合計	5,669,849	5,637,765
負債・純資産合計	12,274,386	11,784,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	2021年4月1日 至 2022年3月31日	自	2022年4月1日 至 2023年3月31日
営 業 収 益		658,680		702,044
受 入 手 数 料		584,388		646,496
委 託 手 数 料		531,175		596,582
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		32,079		26,607
その他の受入手数料		21,134		23,306
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		58,329		45,281
金 融 収 益		15,961		10,266
金 融 費 用		4,004		3,215
純 営 業 収 益		654,676		698,828
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		739,582		738,089
取 引 関 係 費		92,352		94,571
人 件 費		423,872		421,341
不 動 産 関 係 費		67,932		65,909
事 務 費		94,070		95,450
減 価 償 却 費		14,871		14,185
租 税 公 課		10,830		11,186
そ の 他		35,652		35,444
営業利益又は営業損失(△)		△ 84,906		△ 39,260
営 業 外 収 益		21,917		25,340
営 業 外 費 用		444		13
経常利益又は経常損失(△)		△ 63,433		△ 13,934
特 別 利 益		1,155		1,322
貸倒引当金戻入		1,155		1,322
特 別 損 失		16,483		16,483
固定資産除却損		0		0
役員退職慰労引当金		16,483		16,483
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 78,761		△ 29,095
法人税、住民税及び事業税		1,000		1,000
法 人 税 等 調 整 額		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 79,761		△ 30,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	420,400	20,700	-	20,700	83,751	3,947,402	1,303,953	5,335,107
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,183	-	△ 13,013	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 79,761	△ 79,761
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,183	-	△ 92,774	△ 91,591
当期末残高	420,400	20,700	-	20,700	84,934	3,947,402	1,211,178	5,243,516

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	5,776,207	△ 9,085	-	-	△ 9,085	-	5,767,121
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 11,830	-	-	-	-	-	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	-	△ 79,761	-	-	-	-	-	△ 79,761
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△ 5,681	-	-	△ 5,681	-	△ 5,681
当期変動額合計	-	△ 91,591	△ 5,681	-	-	△ 5,681	-	△ 97,272
当期末残高	-	5,684,616	△ 14,767	-	-	△ 14,767	-	5,669,849

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	420,400	20,700	-	20,700	84,934	3,947,402	1,211,178	5,243,516
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,183	-	△ 13,013	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 30,095	△ 30,095
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,183	-	△ 43,108	△ 41,925
当期末残高	420,400	20,700	-	20,700	86,117	3,947,402	1,168,070	5,201,590

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	5,684,616	△ 14,767	-	-	△ 14,767	-	5,669,849
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 11,830	-	-	-	-	-	△ 11,830
当期純利益又は純損失（△）	-	△ 30,095	-	-	-	-	-	△ 30,095
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	9,842	-	-	9,842	-	9,842
当期変動額合計	-	△ 41,925	9,842	-	-	9,842	-	△ 32,083
当期末残高	-	5,642,690	△ 4,924	-	-	△ 4,924	-	5,637,765

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券
その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、退職金の一部については、確定給付企業年金を利用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支給相当額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務 (単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高	現金・預託金	投資有価証券	計
信用取引借入金	125,540	—	—	—
計	125,540	—	—	—

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 479,524 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

【前事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）】

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,366,000株	—	—	2,366,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,830,000円	5円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,830,000円	5円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

【当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）】

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,366,000株	—	—	2,366,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,830,000円	5円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌営業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力 発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,830,000円	5円	2023年 3月31日	2023年 6月27日

4. リースにより使用する固定資産に関する注記
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記
 該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記
 (1) 1株当たり純資産額 2,382 円 82 銭
 (2) 1株当たり当期純損益額 △ 12 円 71 銭

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、信用取引等における顧客への貸付金や短期的な預金等に限定し、資金調達は主に自己資金によっております。

信用取引業務における顧客への信用取引貸付金等の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、時価の把握は常時行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金及び預託金	9,673,260	9,673,260	—
(2) 信用取引資産	777,656	777,656	—
(3) 投資有価証券	108,646	108,646	—
(4) 信用取引負債	(174,787)	(174,787)	—
(5) 顧客からの預り金	(5,474,721)	(5,474,721)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金及び預託金、並びに(2)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 信用取引負債及び(5)顧客からの預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 334,542千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

8. 重要な後発事象に関する注記
 該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	借入金の種類	借入金額	
		前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
水戸証券株式会社	信用取引借入金	115,076	125,540

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	115,729	94,493	△ 21,235	115,729	108,646	△ 7,082
(1)株券	115,729	94,493	△ 21,235	115,729	108,646	△ 7,082
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	115,729	94,493	△ 21,235	115,729	108,646	△ 7,082

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

金融の自由化・国際化の進展等により証券業務は急速に多様化・複雑化しており、証券界は信用リスク、市場リスクをはじめ事務・システム等多様なリスクを抱えています。当社は経営方針に「自己資本の充実による経営の健全化及び時代の変化に対応できる人材の育成、管理並びに法令・諸規則の遵守」を掲げ、これらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の重要課題のひとつとして認識しています。また、お客様の保護に徹した営業活動、財務の健全性を確保するために、地元の信頼を得られるべく日々努力し内部管理体制の充実を図っております。

(2) 内部管理部门の組織



(3) 部署別業務内容

i. 内部管理統括責任者

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者・内部管理責任者の指導・監督に当たる。また、違反事案の適正な処理等に関し行政官庁、自主規制機関との連絡調整を行う。

ii. 監査室

- ・ 分別管理や自己資本規制比率算定等に関する監査
- ・ 価格形成における不公正取引の監視及び是正
- ・ 内部者取引の未然防止のための管理
- ・ お客様の取引内容等の営業考査
- ・ 上記以外の売買審査、及び営業考査

iii. 営業責任者

営業単位における営業活動を指揮監督し、所属する役職員に対して、金融商品取引法をはじめその他法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指揮・監督する。

iv. 内部管理責任者

営業活動が金融商品取引法をはじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行う。

(4) 顧客からの苦情に対する取扱い方法

顧客から苦情等の申し出があった場合は、監査室のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。また監査室は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。

顧客から苦情等の申し出を受け付けた場合、遅滞なくその概要を、管理本部長及び営業本部長に報告しなければならない。管理本部長及び営業本部長は、苦情等の発生処理状況、対策等について適宜、内部管理部門、営業部門、監査部門又は経営会議等に報告するものとし、重要案件については、速やかに監査部門及び役員会議等に報告するものとする。また、速やかに監査室又は各営業単位の所属長等と協力して、苦情等の解決に努め、適切な処置を講じなければならない。

管理本部長及び営業本部長は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理に当たるべき者（苦情等処理担当者）を指名することができる。苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、管理本部長及び営業本部長に報告しなければならない。

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決には、社内措置を講じるほか特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約（F I N M A C）を締結する措置を講じるものとする。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,622	5,622
期末日現在の顧客分別金信託額	6,000	6,500
期末日現在の顧客分別金必要額	5,941	5,496

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	55,606 千株	1 千株	56,048 千株	1 千株
債券	額面金額	81 百万円	954 百万円	59 百万円	697 百万円
受益証券	口数	7,795 百万口	718 百万口	7,606 百万口	2,429 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		数量		数量	
株券	株数	1,701 千株		1,506 千株	
債券	額面金額	—		—	
受益証券	口数	12 百万口		16 百万口	
その他	額面金額	—		—	

ハ. 管理の状況

有価証券の種類	管理方法
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託 投資口	原則として、証券保管振替機構（機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理しています。
国内上場外国株券	原則として、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内非上場株券	当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるか直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。
上場新株予約権付社債券 以外の国内債券	国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、国債は日本銀行において、その他の債券については、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益権	原則として、証券保管振替機構において、振替口座簿により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	母店金融商品取引業者及び取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混合管理しています。当社の帳簿等により固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません

④ 電子記録移転有価証券表示権利等の分別管理の状況
該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
92,025 百万円	16 百万円	94,377 百万円	15 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
金	額	金	額
	1,441 百万円		1,522 百万円

※上表には、受入保証金保証金代用有価証券のうち、再担保として母店証券会社に差し入れている有価証券の時価額は除外しております。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地 又は主たる事務所 の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他 の子会社等 の所有する 議決権の数 の合計	子会社等の総株 主等の議決権に 占める当該保有 する議決権の数 の割合
株式会社 ティ・アンド・ビー	埼玉県 春日部市粕壁 一丁目1番地1	188百万円	不動産 賃貸・ 管理等	100%	—